

貸 借 対 照 表

(2023年 3月31日現在)

東ソー物流株式会社

(単位：千円)

(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	8,303,624	流動負債	11,009,926
現金及び預金	933,902	買掛金	3,657,944
受取手形	10,013	短期借入金	2,655,400
電子記録債権	5,326	リース債務	206,518
売掛金	5,004,934	未払金	1,471,757
商品	1,239	未払費用	273,106
貯蔵品	484,619	未払法人税等	106,893
前払費用	417,406	未払消費税	226,144
短期貸付金	502,682	預り金	1,968,428
未収入金	892,506	前受収益	135
その他流動資産	51,034	賞与引当金	443,600
貸倒引当金	△ 40		
固定資産	22,202,866	固定負債	8,558,729
有形固定資産	19,048,515	長期借入金	6,655,600
建物	5,572,678	リース債務	629,026
構築物	413,446	退職給付引当金	1,048,785
機械装置	264,202	役員退職慰労引当金	54,129
船舶	6,154,194	船舶修繕引当金	161,038
車両	91,307	長期預り保証金	10,150
工具器具備品	509,357		
土地	3,936,020	負債合計	19,568,655
リース資産	873,065	(純資産の部)	
建設仮勘定	1,234,243	株主資本	10,795,453
無形固定資産	125,852	資本金	1,200,000
ソフトウェア	118,925	利益剰余金	9,595,453
その他無形固定資産	6,926	利益準備金	300,000
投資その他の資産	3,028,499	その他利益剰余金	9,295,453
投資有価証券	254,727	特別償却積立金	41,198
関係会社株式	391,259	固定資産圧縮積立金	120,620
長期貸付金	1,861,128	別途積立金	1,100,000
長期前払費用	30,875	繰越利益剰余金	8,033,634
繰延税金資産	448,311		
その他の投資等	42,197	評価・換算差額等	142,382
		その他有価証券評価差額金	142,382
		純資産合計	10,937,835
資産合計	30,506,491	負債・純資産合計	30,506,491

損 益 計 算 書

自 2022年 4月 1日

至 2023年 3月31日

東ソー物流株式会社

(単位：千円)

売上高		50,815,309
売上原価		46,554,500
売上総利益		4,260,809
販売費及び一般管理費		3,524,650
営業利益		736,158
営業外収益		
受取利息及び配当金	226,131	
為替差益	133,225	
動産不動産賃貸収入	123,232	
その他営業外収益	75,569	558,158
営業外費用		
支払利息	49,230	
動産不動産賃貸原価	77,943	
その他営業外費用	9,670	136,844
経常利益		1,157,472
特別利益		
固定資産売却益	12,737	12,737
特別損失		
固定資産売却損	9,053	
固定資産除却損	3,887	
損害賠償金	43,310	56,251
税引前当期純利益		1,113,959
法人税、住民税及び事業税	322,890	
法人税等調整額	△ 76,103	246,787
当期純利益		867,171

個別注記表

I. 重要な会計方針に係る事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの 時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等 移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産

商品 総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品 最終仕入原価法

(3) デリバティブ 時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 2年～47年

構築物 2年～50年

機械装置 2年～17年

船舶 2年～14年

車両 2年～5年

工具器具備品 2年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当期負担額を計上しております。

(3)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

(4)役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5)船舶修繕引当金

船舶の定期検査を受けるための修繕費支出に備えるため、将来の修繕見積額に基づき計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社は主に海上輸送・陸上輸送等の輸送業務を行っており、当該輸送業務等の輸送サービスを行う義務を負っております。当該履行義務は製品の輸送役務の完了をもって充足されます。なお、収益につきましては、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で収益を認識することとしております。ただし、これらの国内取引につきましては、実務上は「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に基づき、出荷時点で収益を認識しております。また、当社が代理人として製品の輸送に関与している場合は、純額で収益を認識しております。

II. 貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1)担保に供している資産

土地 2,021 千円

(2)上記に対応する債務の金額

短期借入金 400,000 千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 14,252,262 千円

3. 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権 5,041,997 千円

長期金銭債権 1,872,497 千円

短期金銭債務 3,254,822 千円

III. 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高 41,864,116 千円

仕入高 13,521,376 千円

販売費及び一般管理費 78,197 千円

営業取引以外の取引による取引高 371,828 千円

IV. 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
退職給付引当金	319,879 千円
賞与引当金	135,298 千円
船舶修繕引当金	37,799 千円
その他	221,090 千円
繰延税金資産小計	714,067 千円
評価性引当額	△ 132,257 千円
繰延税金資産合計	581,809 千円
繰延税金負債	
特別償却積立金	18,079 千円
固定資産圧縮積立金	52,933 千円
その他有価証券評価差額金	62,484 千円
繰延税金負債合計	133,498 千円
繰延税金資産の純額	448,311 千円

V. 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社

(単位：千円)

属性	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	東ソー(株)	東京都港区	55,173	被所有 直接 100.0%	物流業務の 受託	物流業務の 受託(注1)	41,483,631	売掛金	3,612,997

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

2. 子会社

(単位：千円)

属性	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	山口コーウン(株)	山口県周南市	100	所有 直接100.0%	運送業務の 委託 資金の寄託 不動産 の賃貸 役員の兼任	運送業務の 委託(注1)	5,571,401	買掛金	530,191
						資金の寄託 (注2)	66,000	預り金	847,000
						不動産 の賃貸 (注3)	76,506	未収入金	10,586
子会社	コーウン産業(株)	山口県周南市	100	所有 直接100.0%	石油製品等 の購入 資金の寄託 役員の兼任	資金の寄託 (注2)	△ 35,000	預り金	670,000
子会社	オリエンタルマリン コーポレーション	パナマ	1	所有 直接100.0%	運送業務の 委託 役員の兼任	資金の貸付 (注4)	-	短期 貸付金	366,672
								長期 貸付金	1,861,088

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、山口コーウン(株)より見積書を入手し、価格交渉の上で市場実勢を勘案して交渉により決定しております。

(注2) 山口コーウン(株)、コーウン産業(株)からの資金の寄託については、金利は市場金利を勘案して決定しており請求に応じて返済する義務を負っております。

(注3) 山口コーウン(株)の事務所・駐車場用地・作業機器等を賃貸しているものであります。価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

(注4) オリエンタルマリンコーポレーションの設備購入資金の貸付を行ったものであります。金利は市場金利を勘案して決定しております。

VI. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|------------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 4,557.43 円 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 361.32 円 |